

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成29年4月25日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
(8) 中小企業の業況	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	24～29
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	30～34
3 景気動向指数(福島県)	35
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	36
5 月例経済報告(内閣府)	36
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	36

(注) 鉱工業指数(全国値)については、年間補正を行ったため平成28年1月から平成29年2月までの指数が改訂されています。

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から  
の変化方向  前月据置

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、  
着実に持ち直している。

### 個別判断

### 概要

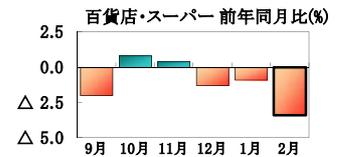
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きが見られるが、総じて堅調に推移している。

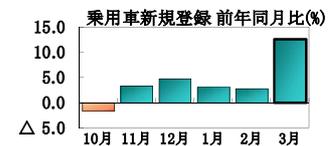
#### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (2月)

全店舗ベースで総額189億円、対前年同月比3.4%減(既存店前年同月比3.4%減)となり、3か月連続で前年を下回っている。



#### ◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は10,351台、対前年同月比12.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



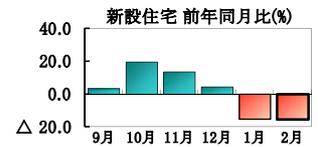
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 公共工事及び民間需要はともに前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。

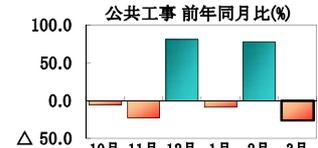
#### ◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は1,132戸、対前年同月比15.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



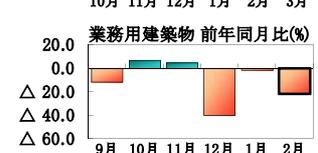
#### ◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約603億円、対前年同月比26.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (2月)

業務用建築物着工棟数は139棟、対前年同月比21.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

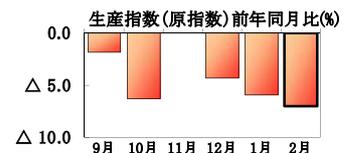
判断の変化方向 

◆ 弱い動きが依然として続いている。

#### ◆ 鉱工業指数 (2月)

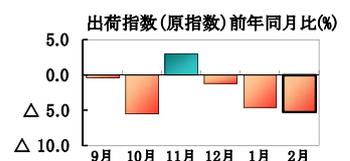
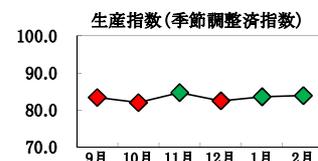
**鉱工業生産指数・原指数**(速報値)は82.3、対前年同月比7.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

**季節調整済指数**(速報値)は83.9、対前月比0.4%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



**鉱工業出荷指数**(原指数・速報値)は79.7、対前年同月比5.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

**鉱工業在庫指数**(原指数・速報値)は100.3、対前年同月比6.6%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 緩やかに改善している。

◆ 求人倍率 (2月)

**新規求人倍率**は2.09倍(季節調整値)、前月を0.09ポイント上回っている。

**有効求人倍率**は1.45倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は18か月振りに前年を上回り、有効求職者数は2か月振りに前年を下回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,722人、対前年同月比3.2%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

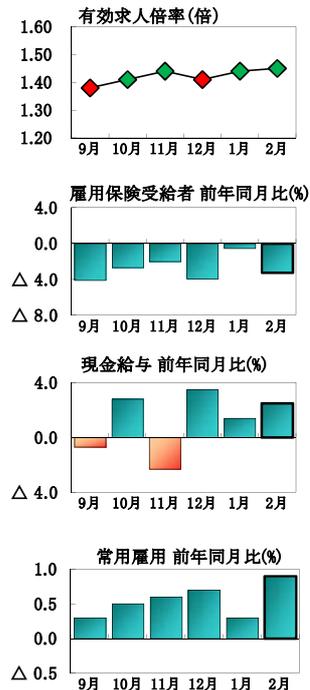
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は51人、対前年同月比6.3%増となっている。

◆ 労働 (2月)

**現金給与総額指数**は85.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.5%増となった。なお、事業所規模30人以上は85.0、対前年同月比1.2%増となった。

**所定外労働時間指数**は89.2、対前年同月比0.1%減となった。

**常用雇用指数**は101.0、対前年同月比0.9%増となっている。



(5) 物 価



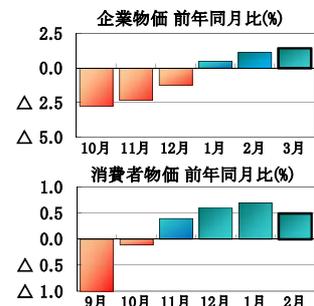
◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

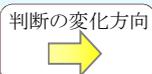
物価指数は98.2(速報値)、対前年同月比1.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となり、5か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は99.8、対前年同月比0.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では0.1%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は5件、前年と同水準となった。

**負債総額**は13億1,400万円、対前年同月比55.7%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

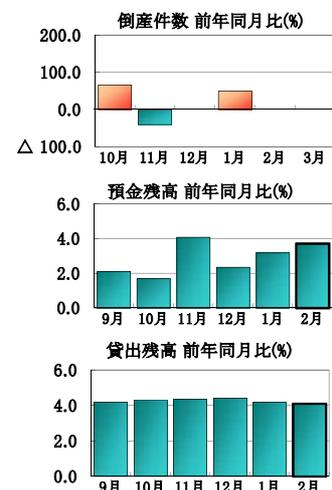
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

**預金残高**は9兆9,162億円、対前年同月比3.7%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は4兆3,990億円、対前年同月比4.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.910%となり、前月より0.002ポイント下落し、2か月振りに前月を下回っている。



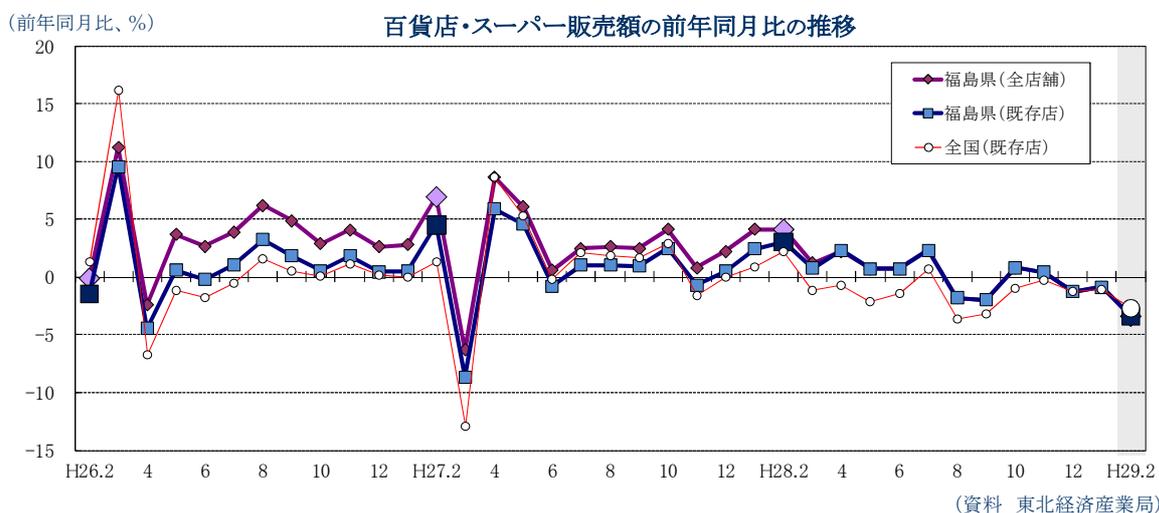
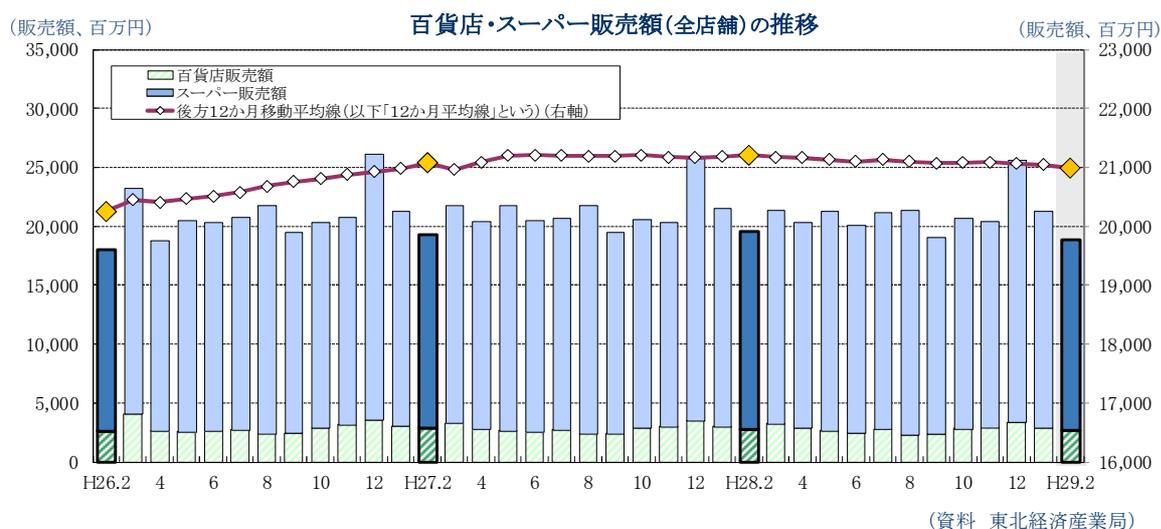
※備考 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(2月)**は全店舗ベースで**総額189億円**、対前年同月比**3.4%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。また、既存店ベースの対前年同月比は**3.4%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比**2.5%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**3.6%減**となっている。



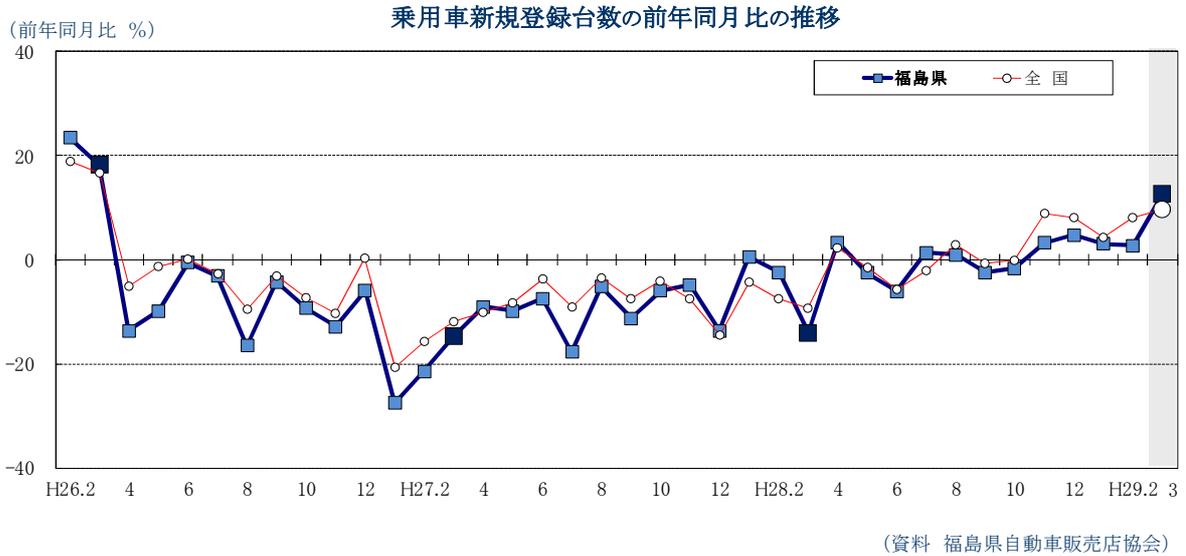
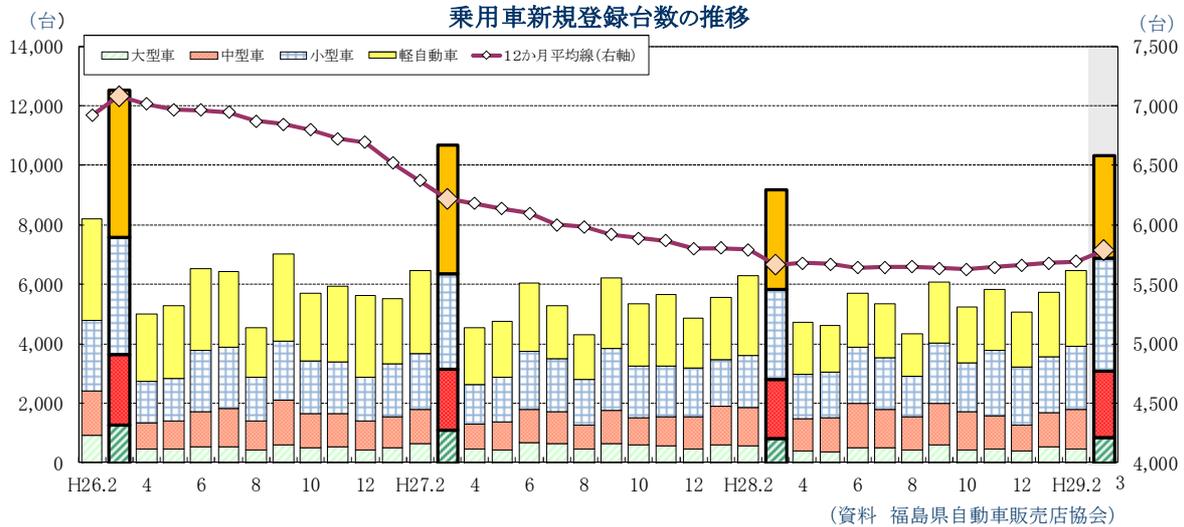
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は10,351台、対前年同月比12.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、すべての種別で前年を上回った。

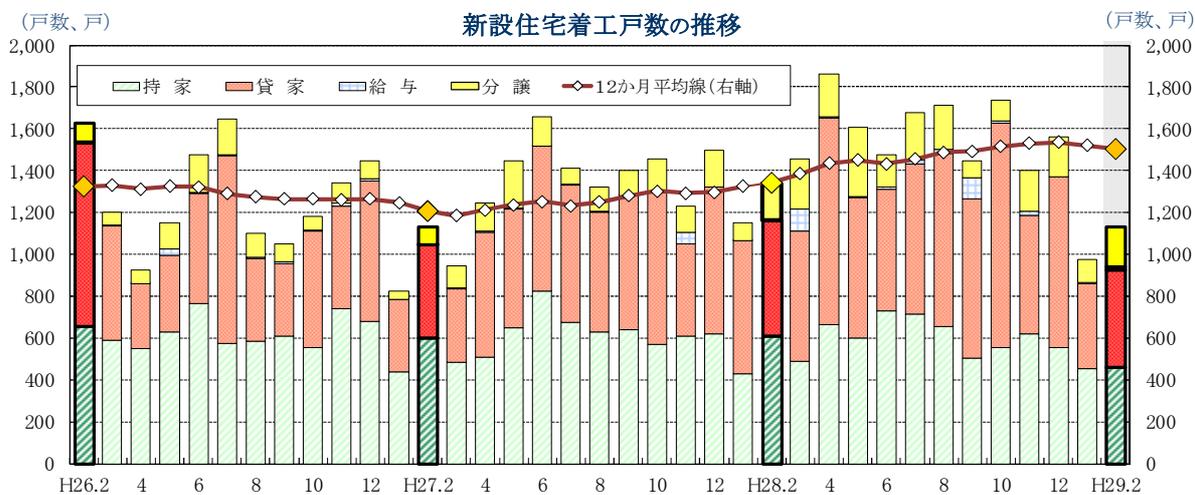


### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は1,132戸、対前年同月比15.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



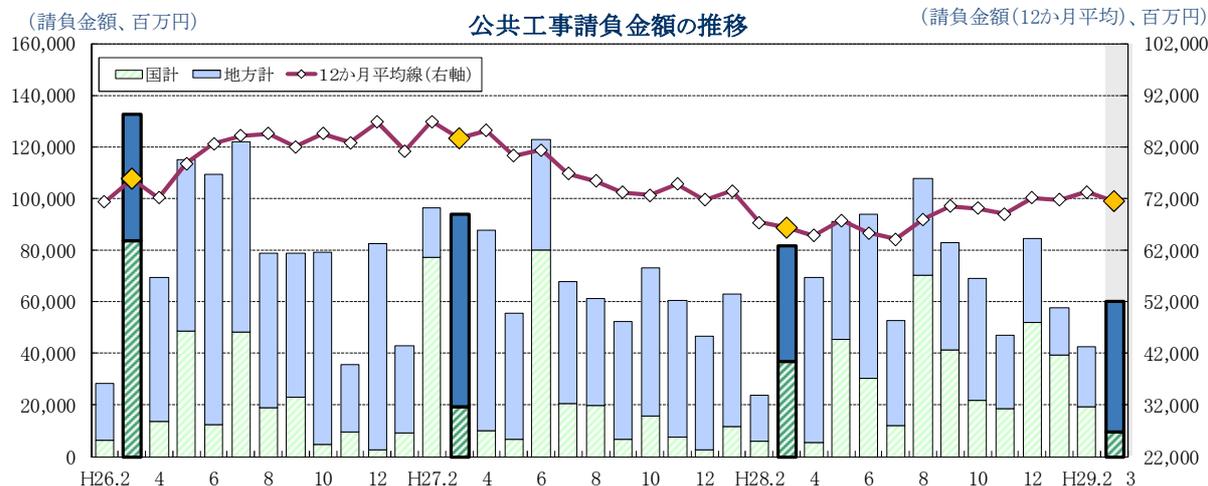
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約603億円、対前年同月比**26.2%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

内訳をみると、国の機関は8か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

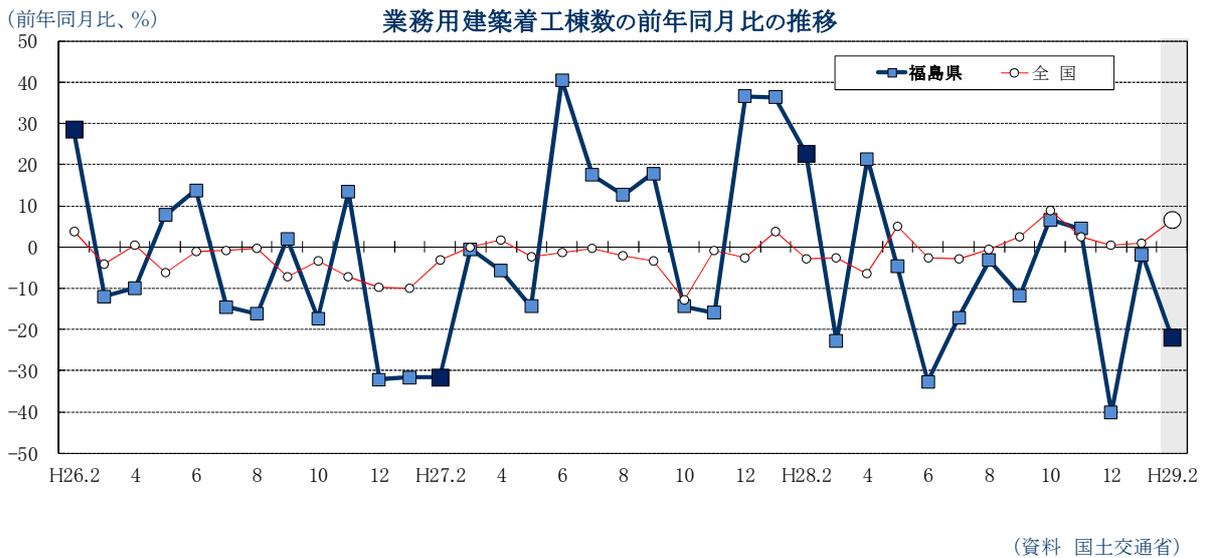
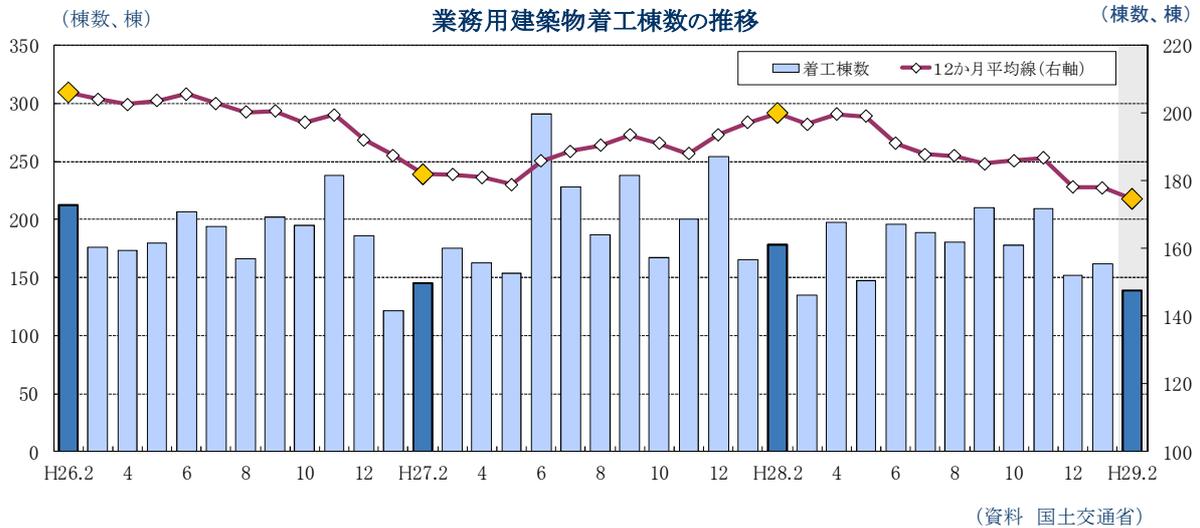


(資料 東日本建設業保証株式会社)

### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(2月)は139棟、対前年同月比21.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



#### 【業務用建築物着工棟数】

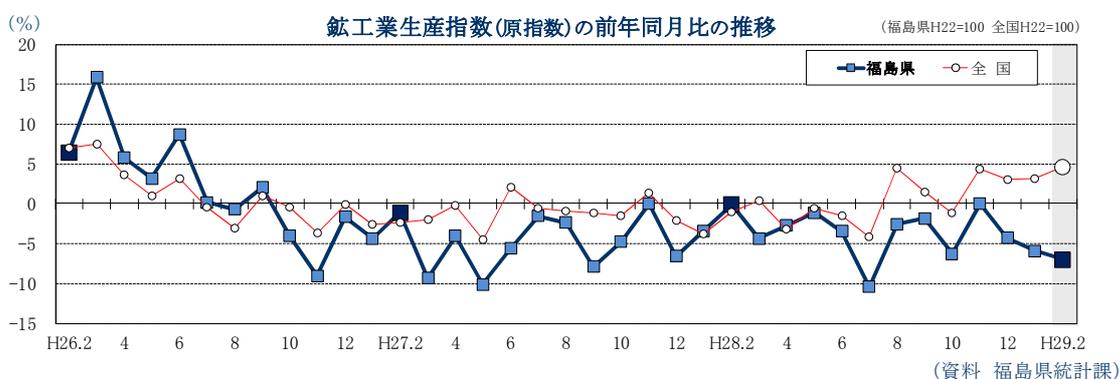
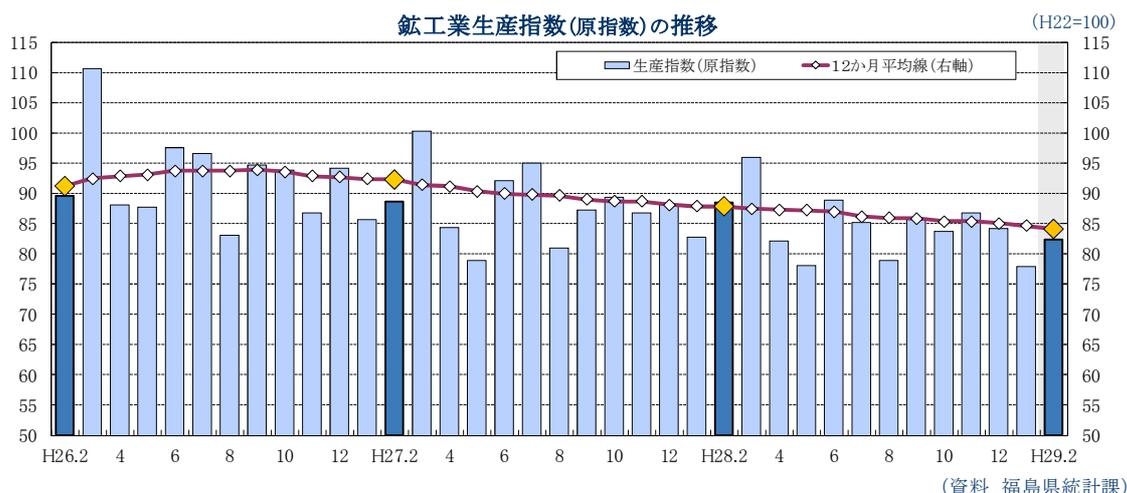
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は原指数**82.3**(速報値)、対前年同月比**7.0%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。  
 季節調整済指数は**83.9**(速報値)、対前月比**0.4%増**となり、2か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち食料品・たばこ工業や化学工業などの13業種で前月を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などの6業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は原指数**79.7**(速報値)、対前年同月比**5.2%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。  
 季節調整済指数は**80.4**(速報値)、対前月比**1.0%減**となり、3か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業など7業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は原指数**100.3**(速報値)、対前年同月比**6.6%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**97.7**(速報値)、対前月比**0.2%増**となり、5か月振りに前月を上回っている。

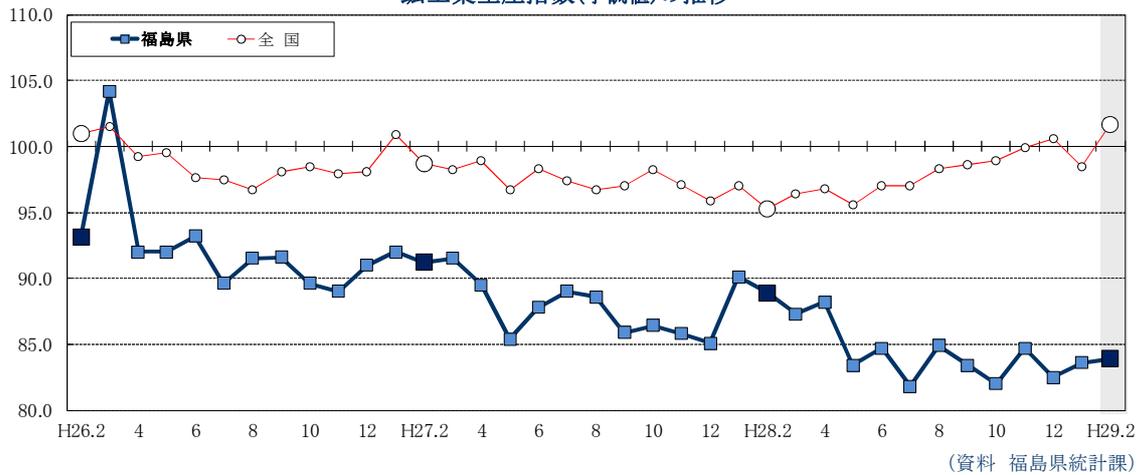


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

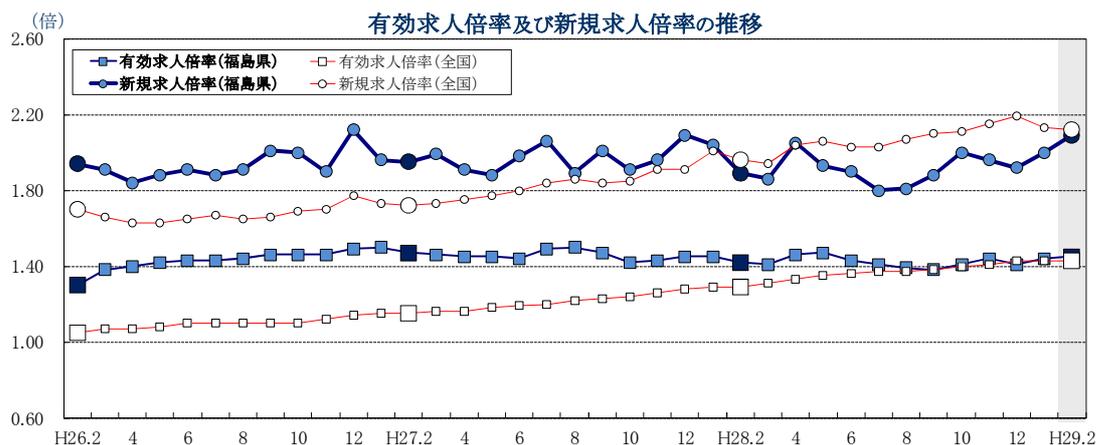
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

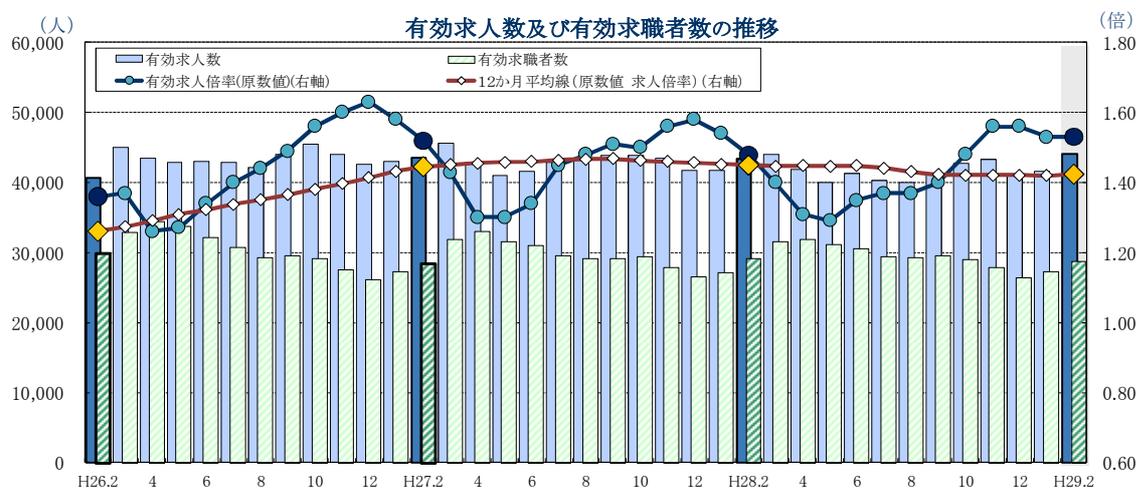
◆ 新規求人倍率(2月)は2.09倍(季節調整値)、前月を0.09ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.45倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

なお、有効求人数は44,065人(対前年同月比1.6%増)となり、18か月振りに増加となった。一方、有効求職者数は28,765人(同1.6%減)となり、2か月振りに前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

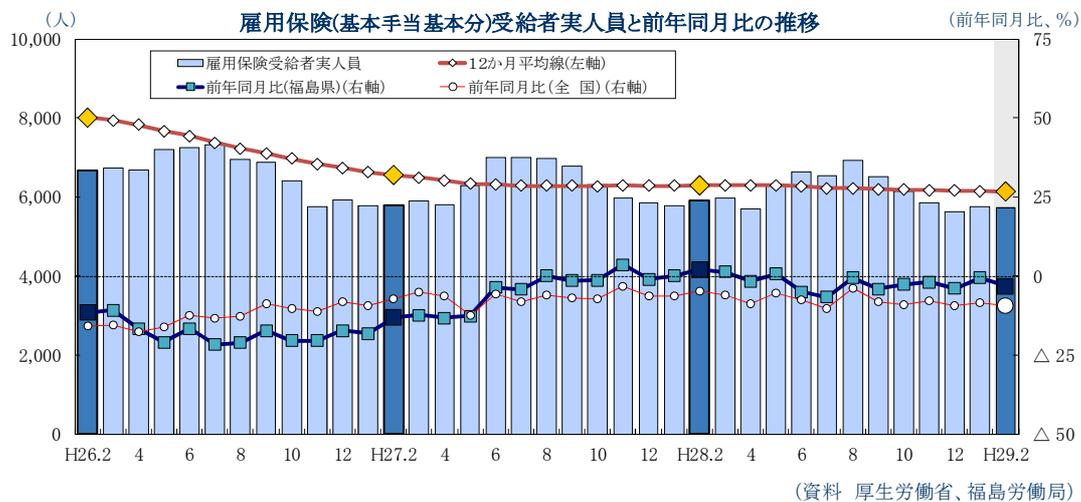


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,722人、対前年同月比3.2%減となり、9か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は51人、対前年同月比6.3%増となっている。



#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は85.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.5%増となった。なお、事業所規模30人以上は85.0、対前年同月比1.2%増となった。



#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

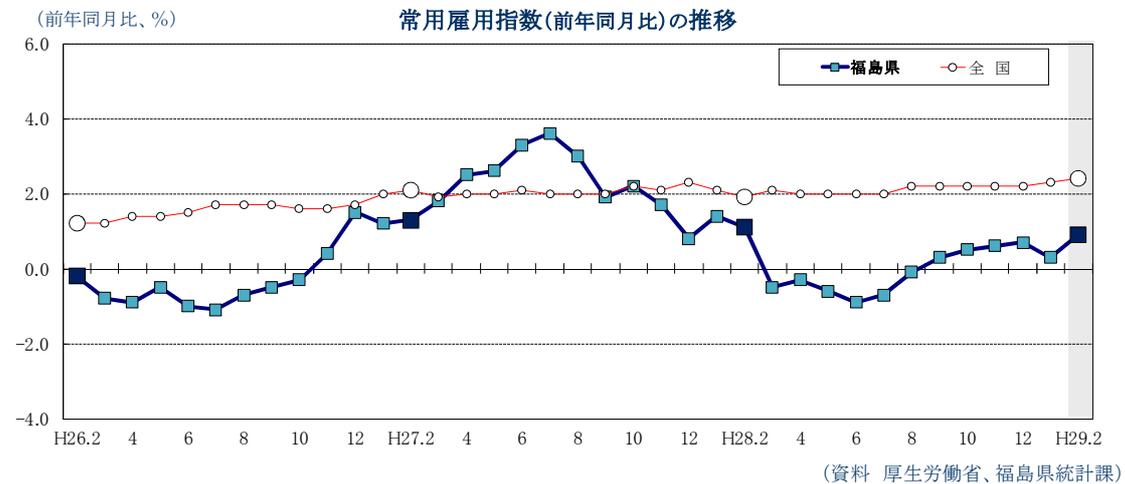
◆ 所定外労働時間指数(2月)は89.2、対前年同月比0.1%減となっている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は101.0、対前年同月比0.9%増となっている。



### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
  - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
  - ② 31日以上の雇用見込みがある

## (5) 物価

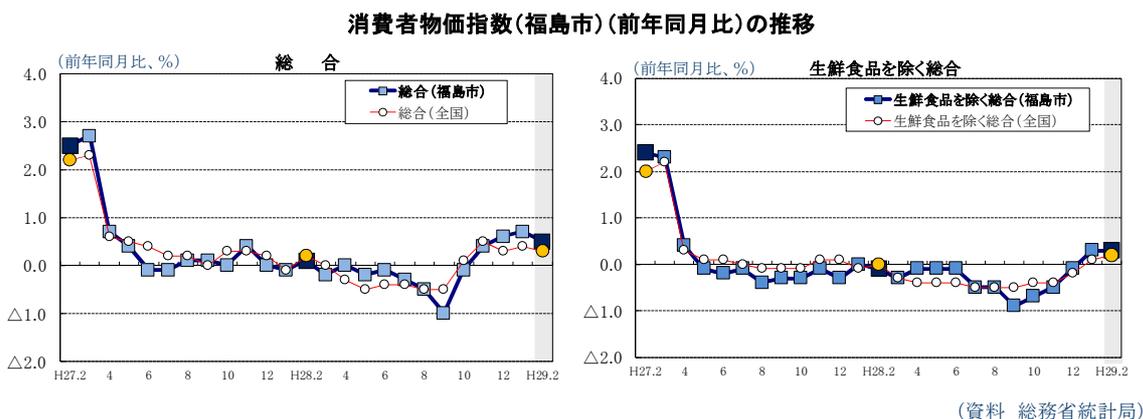
- ◆ 国内企業物価指数(3月)は98.2(速報値)、対前年同月比1.4%増となり、3か月連続で前年を上回った。  
 なお、対前月比では0.2%増となり、5か月連続で前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(2月)は99.8、対前年同月比0.5%増となり、4か月連続で前年を上回った。なお、対前月比では0.1%減となっている。  
 生鮮食品を除く総合では99.4、対前年同月比0.3%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では100.1、対前年同月比は0.1%減となっている。



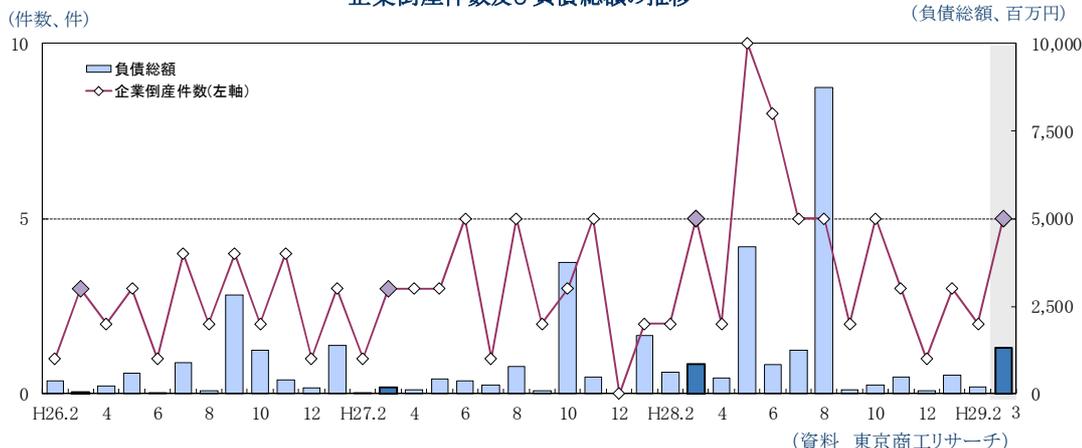
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**5件**、前年と同水準となった。また、負債総額は**13億1400万円**、対前年同月比**55.7%増**となり、**3か月振りに前年を上回っている**。  
倒産件数を業種別にみると、小売業及びサービス業他で各2件、製造業で1件となっている。

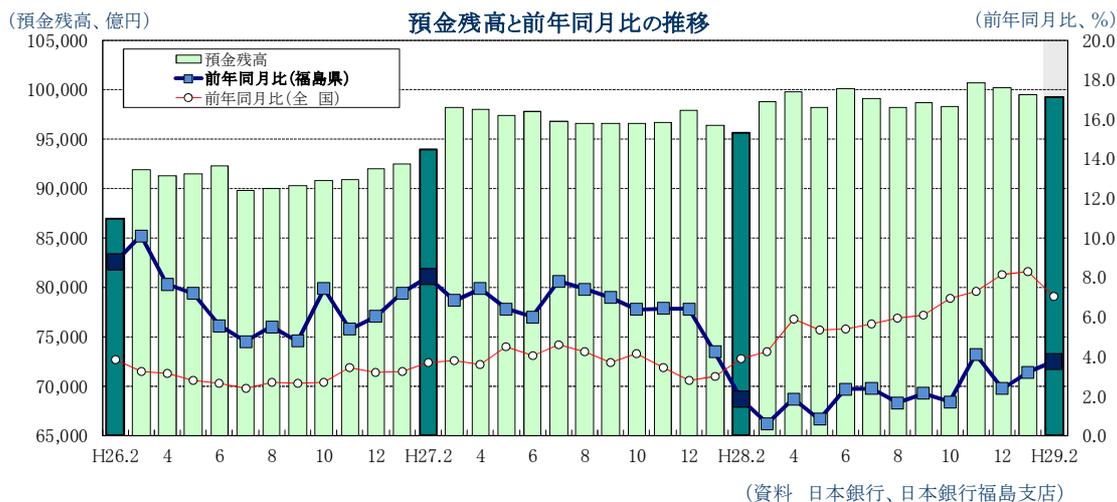
企業倒産件数及び負債総額の推移



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

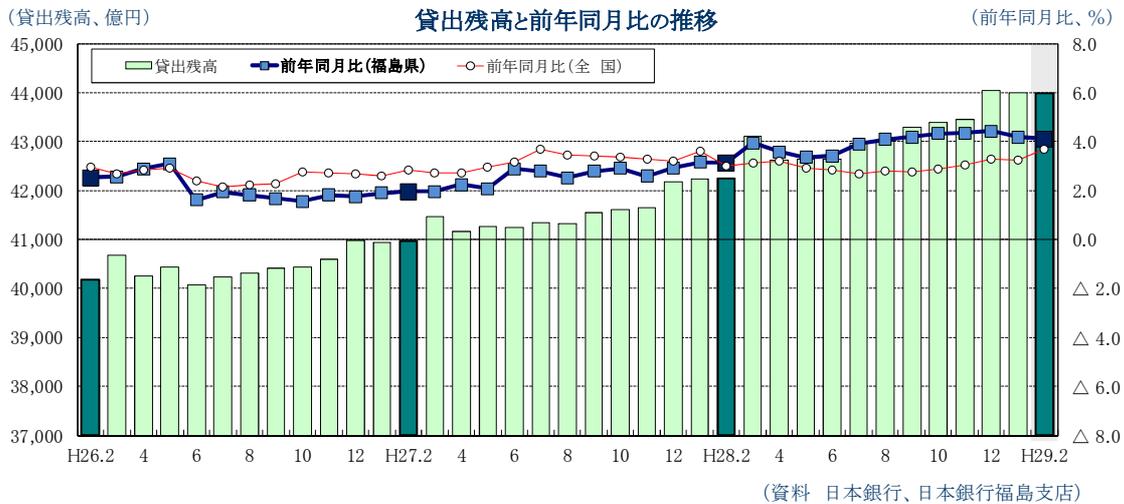
- ◆ **金融機関預金残高(2月)**は総額**9兆9,162億円**、対前年同月比**3.7%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

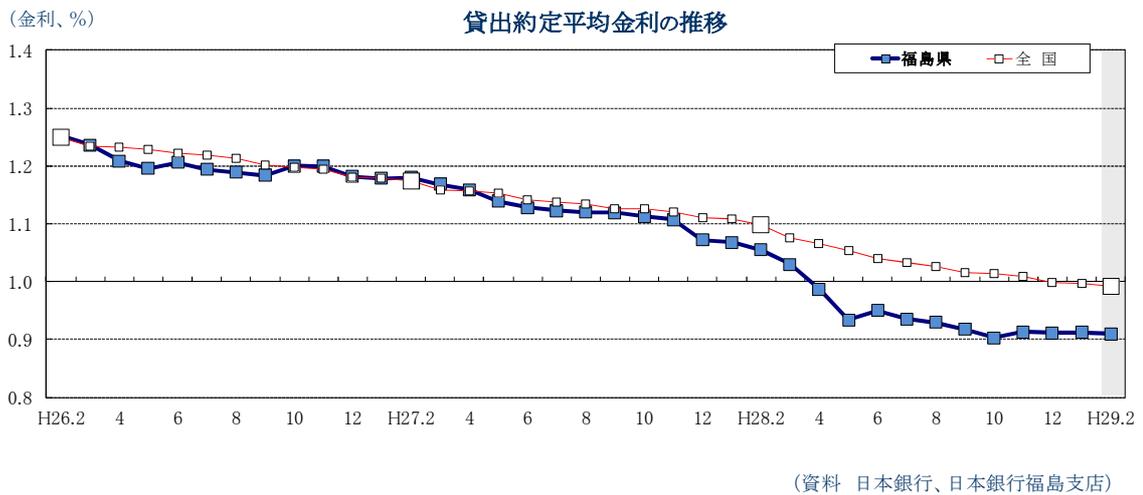
◆ **金融機関貸出残高(2月)**は総額4兆3,990億円、対前年同月比**4.1%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(2月)**は、**0.910%**、対前月差**0.002ポイント**下落し、2か月振りに前月を下回っている。



**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

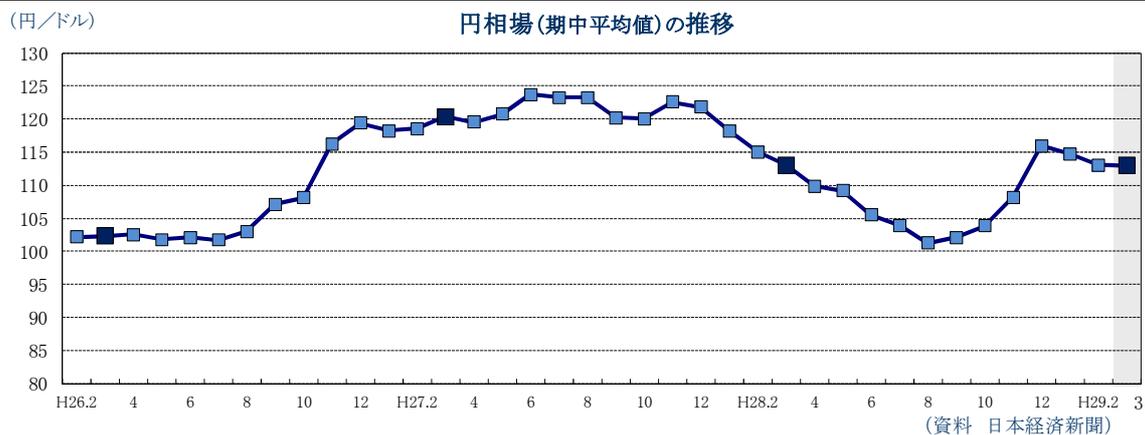
◆ 日経平均株価(3月)は19,340円18銭(期中平均値)、前月より151円45銭高となり、2か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は113円01銭(期中平均値)、前月より5銭円高となっている。

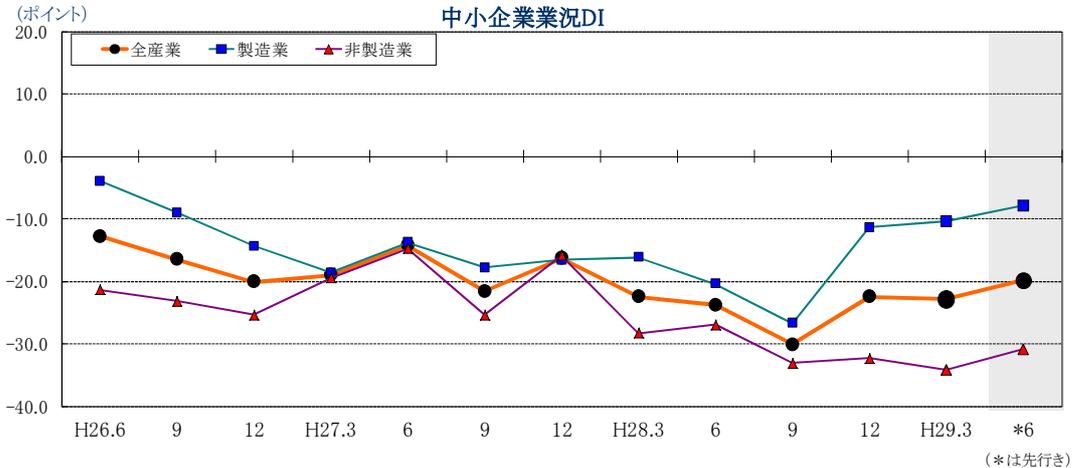


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

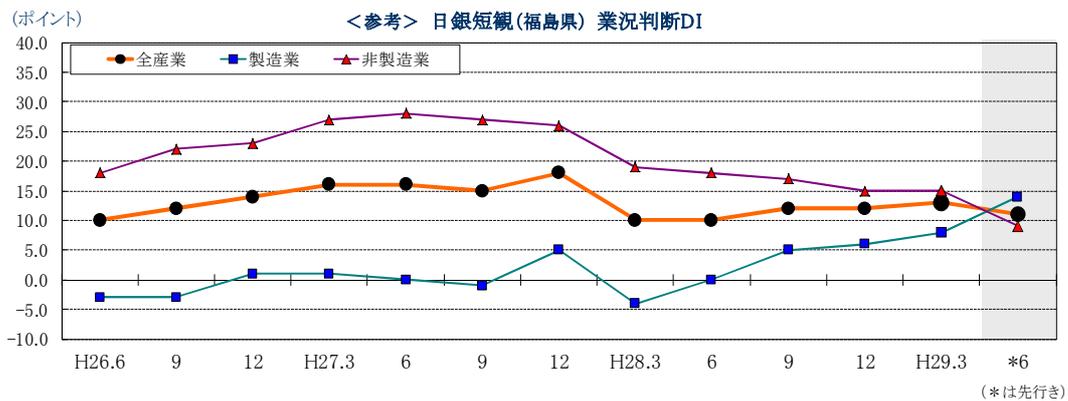
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス22.9、前回調査(12月)に比べると0.4ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ1.0ポイント改善、非製造業は前回に比べ1.9ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス19.9となり3.0ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費						建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678
28年	252,711	-	195,979	-	67,941	4,146	18,422	967,237	857,830	145,395
27年 IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336
28年 I	62,524	-	48,263	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897
II	61,728	-	47,121	-	14,999	889	4,943	247,079	254,062	47,032
III	61,669	-	47,469	-	15,758	1,024	4,833	253,072	243,086	40,807
IV	66,790	-	53,125	-	16,144	989	4,701	250,696	200,310	28,007
27年 11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086
28年 1月	21,519	-	16,914	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395
4月	20,333	-	15,460	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301
5月	21,325	-	15,982	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453
6月	20,070	-	15,679	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278
7月	21,196	-	17,214	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618
8月	21,386	-	15,545	-	4,341	279	1,710	82,242	107,701	12,473
9月	19,087	-	14,710	-	6,071	397	1,447	85,622	82,762	14,716
10月	20,736	-	15,970	-	5,252	315	1,739	87,239	68,888	11,273
11月	20,434	-	16,479	-	5,822	342	1,399	85,051	46,873	8,220
12月	25,619	-	20,676	-	5,070	333	1,563	78,406	84,549	8,514
29年 1月	21,327	-	16,743	-	5,731	343	975	76,491	57,473	6,997
2月	18,921	-	14,493	-	6,463	413	1,132	70,912	42,569	7,693
3月	-	-	-	-	10,351	584	-	-	60,325	14,859

	対前年同月(期)比(%)									
平成26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	0.4	9.0	10.3	0.3
27年	2.6	0.7	1.3	0.4	13.3	10.3	2.7	1.9	20.7	3.8
28年	0.9	0.6	0.4	0.9	2.4	1.6	18.3	6.4	7.7	4.1
27年 IV	2.3	0.7	1.3	0.4	8.1	8.9	5.4	0.7	8.6	4.0
28年 I	3.1	2.0	1.7	0.6	7.2	7.5	35.8	5.5	27.9	1.2
II	1.2	1.2	0.9	1.4	2.2	2.1	13.7	4.9	4.6	4.0
III	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.3	17.0	7.1	34.0	6.8
IV	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.9	2.1	5.6	12.4	7.9	11.2	4.5
27年 11月	0.8	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.6	△ 4.8	△ 7.6	△ 8.3	1.7	69.8	3.3
12月	2.2	0.5	0.9	0.0	13.6	14.6	3.5	1.3	43.2	9.6
28年 1月	4.1	2.4	2.1	0.9	0.6	4.4	39.3	0.2	46.0	2.6
2月	4.1	3.0	3.3	2.2	2.5	7.5	18.4	7.8	75.2	2.2
3月	1.2	0.7	△ 0.2	△ 1.2	△ 14.0	△ 9.3	53.6	8.4	13.2	5.0
4月	2.2	2.3	△ 0.1	△ 0.7	3.3	2.2	49.6	9.0	21.1	10.6
5月	0.7	0.7	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.6	△ 1.4	11.1	9.8	63.2	1.4
6月	0.7	0.7	△ 0.7	△ 1.4	△ 6.0	△ 5.6	△ 11.1	△ 2.5	△ 23.4	1.8
7月	2.3	2.3	0.9	0.7	1.3	2.2	18.9	8.9	22.2	6.9
8月	△ 1.8	△ 1.8	△ 3.2	△ 3.6	1.0	2.9	29.4	2.5	75.7	12.0
9月	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.7	△ 3.2	△ 2.4	△ 0.7	3.3	10.0	57.6	18.1
10月	0.8	0.8	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.2	19.6	13.1	△ 5.5	10.0
11月	0.4	0.4	△ 0.1	△ 0.3	3.3	8.8	13.6	6.7	△ 22.5	5.7
12月	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.3	4.7	8.1	4.3	3.9	80.9	5.3
29年 1月	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.1	3.1	4.4	△ 15.3	12.8	△ 8.5	7.1
2月	△ 3.4	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.7	2.8	8.2	△ 15.5	△ 2.6	78.0	10.4
3月	-	-	-	-	12.6	9.6	-	-	△ 26.2	10.9
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース	
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		国の機関と地方の機関の計	
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			

※ 四半期値の I 期は1～3月期、II 期は4～6月期、III 期は7～9月期、IV 期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
28年	2,138	83,756	85.0	97.7	-	-	82.1	96.3	-	-	103.8	110.9	-	-
27年 IV	621	20,998	88.0	98.4	85.8	97.1	83.5	97.7	82.4	96.6	103.1	114.0	102.0	112.3
28年 I	478	18,458	89.1	97.6	88.8	96.2	85.0	97.5	84.6	94.8	106.7	112.0	104.8	114.2
II	541	20,964	83.0	94.3	85.4	96.5	80.1	91.6	82.4	95.3	103.3	110.5	106.9	112.4
III	580	22,515	83.2	98.2	83.4	98.0	81.0	96.5	80.8	96.3	104.3	112.4	103.7	109.9
IV	539	21,819	84.9	100.5	83.1	99.8	82.4	99.5	81.7	98.6	101.0	108.5	100.0	107.3
27年 11月	200	7,235	86.7	97.4	85.8	97.1	81.2	95.9	82.4	96.2	105.0	115.5	105.0	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	90.2	90.1	97.0	78.5	88.3	86.1	95.4	106.3	116.2	101.6	113.0
2月	178	6,101	88.5	94.5	88.9	95.3	84.1	94.0	84.2	93.9	107.4	113.7	104.7	112.4
3月	135	6,124	95.9	108.2	87.3	96.4	92.3	110.1	83.4	95.1	106.5	106.1	108.1	114.2
4月	198	6,652	82.1	92.9	88.2	96.8	80.0	90.0	84.8	95.4	103.8	106.9	108.5	112.6
5月	147	6,599	78.0	89.3	83.4	95.6	75.0	86.6	81.2	94.7	104.3	112.0	108.1	112.8
6月	196	7,713	88.9	100.6	84.7	97.0	85.3	98.3	81.3	95.7	101.7	112.7	104.2	112.4
7月	189	7,732	85.1	98.7	81.8	97.0	82.3	96.4	78.5	96.0	102.4	113.0	103.0	110.5
8月	181	7,347	78.9	92.5	84.9	98.3	77.0	89.7	83.1	96.2	105.4	114.4	103.8	110.5
9月	210	7,436	85.6	103.5	83.4	98.6	83.6	103.5	80.7	96.8	105.1	109.7	104.4	109.9
10月	178	7,531	83.7	98.9	82.0	98.9	80.8	97.1	79.4	97.9	102.8	110.0	102.9	108.5
11月	209	7,421	86.7	101.7	84.7	99.9	83.6	100.7	83.9	98.9	99.0	109.1	99.0	106.6
12月	152	6,867	84.2	100.8	82.5	100.6	82.8	100.6	81.7	98.9	101.3	106.4	98.1	107.3
29年 1月	162	6,285	77.9	93.1	83.6	98.5	74.9	92.0	81.2	97.8	102.0	110.4	97.5	107.4
2月	139	6,504	82.3	98.9	83.9	101.7	79.7	97.5	80.4	99.2	100.3	109.3	97.7	108.1
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	△	▲	△	▲			△	▲	△	▲	△	▲	△	▲		
平成26年	4.8	2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	4.1	2.0	-	-		
27年	0.7	3.2	5.0	1.2	-	-	8.2	1.3	-	-	2.8	3.2	-	-		
28年	8.0	0.3	3.5	0.1	-	-	2.6	0.6	-	-	4.3	1.9	-	-		
27年 IV	0.3	5.7	3.9	0.8	2.3	0.1	5.9	0.8	0.8	0.4	1.8	0.1	1.8	0.9		
28年 I	8.4	0.6	2.6	1.4	3.5	0.9	4.3	2.1	2.7	1.9	7.8	0.0	2.7	1.7		
II	11.0	1.6	2.5	1.8	3.8	0.3	1.5	1.9	2.6	0.5	8.7	0.3	2.0	1.6		
III	11.2	0.3	5.1	0.4	2.3	1.6	3.0	0.5	1.9	1.0	3.6	2.4	3.0	2.2		
IV	13.2	3.9	3.5	2.1	0.4	1.8	1.3	1.8	1.1	2.4	2.0	4.8	3.6	2.4		
27年 11月	16.0	0.9	0.0	1.4	0.7	1.1	2.6	0.7	0.8	2.4	5.1	0.4	7.0	0.4		
12月	36.6	2.6	6.6	2.1	0.8	1.2	7.6	2.5	0.7	1.4	3.3	0.0	1.9	0.4		
28年 1月	36.4	3.8	3.4	3.7	5.9	1.1	5.8	5.2	5.3	0.5	5.8	0.2	1.4	0.3		
2月	22.8	2.9	0.1	1.0	1.3	1.8	2.0	1.4	2.2	1.6	7.5	1.1	3.1	0.5		
3月	22.9	2.5	4.4	0.4	1.8	1.2	5.0	0.4	1.0	1.3	10.4	1.1	3.2	1.6		
4月	21.5	6.3	2.7	3.2	1.0	0.4	2.0	3.1	1.7	0.3	11.6	0.5	0.4	1.4		
5月	4.5	5.1	1.1	0.6	5.4	1.2	0.1	0.9	4.2	0.7	9.9	0.3	0.4	0.2		
6月	32.6	2.7	3.5	1.6	1.6	1.5	2.3	1.6	0.1	1.1	4.6	0.5	3.6	0.4		
7月	17.1	2.9	10.4	4.2	3.4	0.0	8.6	3.8	3.4	0.3	4.2	2.4	1.2	1.7		
8月	3.2	0.5	2.6	4.5	3.8	1.3	0.7	1.8	5.9	0.2	4.2	2.1	0.8	0.0		
9月	11.8	2.6	1.8	1.5	1.8	0.3	0.4	0.8	2.9	0.6	2.4	2.7	0.6	0.5		
10月	6.6	8.8	6.3	1.2	1.7	0.3	5.5	1.8	1.6	1.1	4.9	3.6	1.4	1.3		
11月	4.5	2.6	0.0	4.4	3.3	1.0	3.0	5.0	5.7	1.0	5.7	5.5	3.8	1.8		
12月	40.2	0.4	4.3	3.1	2.6	0.7	1.2	2.4	2.6	0.0	4.7	5.3	0.9	0.7		
29年 1月	1.8	0.8	5.9	3.2	1.3	2.1	4.6	4.2	0.6	1.1	4.0	5.0	0.6	0.1		
2月	21.9	6.6	7.0	4.7	0.4	3.2	5.2	3.7	1.0	1.4	6.6	3.9	0.2	0.7		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの				福島県：平成22年＝100 全国：平成22年＝100				福島県：平成22年＝100 全国：平成22年＝100				福島県：平成22年＝100 全国：平成22年＝100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」				福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866
27年 IV	1.99	1.89	1.43	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1.93	1.97	1.43	1.30	43,050	2,549	29,330	1,875
II	1.96	2.04	1.45	1.35	41,060	2,482	31,201	1,993
III	1.83	2.07	1.39	1.37	40,577	2,508	29,419	1,843
IV	1.96	2.15	1.42	1.41	42,447	2,581	27,719	1,752
27年 11月	1.96	1.91	1.43	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	2.09	1.91	1.45	1.28	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.04	2.01	1.45	1.29	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.89	1.96	1.42	1.29	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.86	1.94	1.41	1.31	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.05	2.04	1.46	1.33	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	1.93	2.06	1.47	1.35	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	1.90	2.03	1.43	1.36	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	1.80	2.03	1.41	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	1.81	2.07	1.39	1.37	40,084	2,500	29,233	1,836
9月	1.88	2.10	1.38	1.38	41,340	2,563	29,540	1,830
10月	2.00	2.11	1.41	1.40	42,777	2,613	28,949	1,824
11月	1.96	2.15	1.44	1.41	43,373	2,610	27,863	1,767
12月	1.92	2.19	1.41	1.43	41,190	2,520	26,345	1,665
29年 1月	2.00	2.13	1.44	1.43	41,639	2,592	27,236	1,716
2月	2.09	2.12	1.45	1.43	44,065	2,725	28,765	1,780
3月	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8
27年 IV	0.00	0.04	△ 0.06	0.04	△ 2.3	6.6	△ 1.1	△ 4.6
28年 I	△ 0.06	0.08	0.00	0.04	△ 2.3	6.8	△ 0.4	△ 4.9
II	0.03	0.07	0.02	0.05	△ 1.8	7.7	△ 2.0	△ 6.4
III	△ 0.13	0.03	△ 0.06	0.02	△ 6.4	6.1	△ 0.4	△ 5.8
IV	0.13	0.08	0.03	0.04	△ 1.4	5.7	△ 0.7	△ 5.9
27年 11月	0.05	0.06	0.01	0.02	△ 1.6	7.2	△ 1.2	△ 4.5
12月	0.13	0.00	0.02	0.02	△ 1.8	7.8	△ 1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.05	0.10	0.00	0.01	△ 3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.15	△ 0.05	△ 0.03	0.00	△ 0.3	7.4	△ 2.4	△ 4.4
3月	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	0.02	△ 3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.19	0.10	0.05	0.02	△ 2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	△ 0.12	0.02	0.01	0.02	△ 2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	△ 0.10	0.00	△ 0.02	0.01	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	0.01	0.04	△ 0.02	0.00	△ 7.2	6.2	△ 0.1	△ 5.5
9月	0.07	0.03	△ 0.01	0.01	△ 5.9	6.7	△ 1.2	△ 4.9
10月	0.12	0.01	0.03	0.02	△ 2.7	5.4	△ 1.5	△ 6.1
11月	△ 0.04	0.04	0.03	0.01	△ 0.0	5.9	△ 0.0	△ 5.4
12月	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.02	△ 1.4	5.8	△ 0.7	△ 6.0
29年 1月	0.08	△ 0.06	0.03	0.00	△ 0.1	6.8	△ 0.3	△ 4.1
2月	0.09	△ 0.01	0.01	0.00	1.6	5.9	△ 1.6	△ 4.9
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成26年	6,734	476	100.6	100.0	102.6	101.0	97.8	98.0	23.3	29.8	102.4
27年	6,282	442	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	6,155	409	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
27年 IV	6,043	434	115.0	115.4	100.0	102.4	100.1	100.9	23.6	30.8	98.6
28年 I	5,882	398	84.9	86.1	90.0	98.5	99.4	100.6	23.7	30.7	97.0
II	6,214	403	100.9	103.5	89.2	98.2	100.2	102.0	23.1	30.4	96.4
III	6,652	441	96.6	96.8	88.9	96.1	100.2	102.7	22.6	30.7	96.1
IV	5,870	395	117.0	115.9	99.0	101.2	100.7	103.2	22.9	31.0	96.5
27年 11月	5,956	431	91.5	87.5	100.0	102.1	100.1	100.9	22.2	30.8	98.7
12月	5,853	416	169.0	173.7	98.5	104.0	100.2	101.2	24.6	31.0	98.3
28年 1月	5,767	407	84.4	85.8	87.7	95.7	100.3	100.9	23.8	30.9	97.2
2月	5,913	396	82.9	83.6	89.3	97.6	100.1	100.6	24.0	30.7	96.9
3月	5,966	390	87.3	88.9	93.0	102.1	97.9	100.2	23.2	30.7	96.8
4月	5,698	369	85.0	87.4	94.6	103.0	100.1	101.6	23.0	30.3	96.4
5月	6,313	407	85.5	85.6	85.4	94.9	100.3	101.9	23.0	30.3	96.4
6月	6,632	433	132.1	137.6	87.7	96.6	100.1	102.4	23.2	30.6	96.4
7月	6,538	428	112.7	119.0	85.4	97.6	100.2	102.6	22.6	30.7	96.3
8月	6,916	462	92.2	86.8	88.4	93.0	100.3	102.7	22.3	30.7	96.0
9月	6,501	433	84.9	84.5	93.0	97.6	100.1	102.7	22.9	30.8	96.1
10月	6,150	412	86.8	85.1	100.0	100.2	100.5	102.9	23.0	30.9	96.0
11月	5,837	397	89.4	87.9	97.7	101.2	100.7	103.2	22.8	31.0	96.4
12月	5,623	377	174.9	174.6	99.3	102.1	100.9	103.4	23.0	31.2	97.1
29年 1月	5,736	372	85.6	86.1	86.2	96.4	100.6	103.2	22.3	30.9	97.7
2月	5,722	359	85.0	83.9	89.2	99.1	101.0	103.0	23.0	30.7	98.0
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.2

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	0.4	△ 12.1	△ 4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	△ 3.2			
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3			
28年	△ 2.0	△ 7.3	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5			
27年 IV	△ 0.2	△ 5.7	△ 2.9	0.2	△ 8.6	△ 0.9	1.6	2.2	0.3	0.2	△ 3.6			
28年 I	△ 1.1	△ 5.7	△ 3.6	0.7	△ 10.0	△ 2.1	0.6	2.1	0.1	0.1	△ 3.7			
II	△ 2.2	△ 7.3	△ 0.2	0.6	△ 12.5	△ 1.2	△ 0.6	2.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 4.5			
III	△ 3.8	△ 7.4	△ 0.3	0.5	△ 9.2	△ 1.5	△ 0.2	2.2	△ 0.5	0.3	△ 3.8			
IV	△ 2.9	△ 8.8	△ 1.7	0.4	△ 1.0	△ 1.2	0.6	2.2	0.3	0.3	△ 2.1			
27年 11月	3.5	△ 3.4	△ 0.8	0.0	△ 11.2	△ 0.9	1.7	2.1	△ 1.8	0.2	△ 3.6			
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	0.0	△ 14.2	△ 0.9	0.8	2.3	2.4	0.2	△ 3.5			
28年 1月	0.0	△ 6.2	△ 4.5	0.0	△ 10.2	△ 2.8	1.4	2.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.4			
2月	2.0	△ 4.8	△ 2.0	0.7	△ 10.7	△ 1.9	1.1	1.9	0.2	△ 0.2	△ 3.7			
3月	1.3	△ 6.0	△ 4.3	1.5	△ 9.1	△ 1.8	△ 0.5	2.1	△ 0.8	△ 0.0	△ 4.0			
4月	△ 1.6	△ 8.9	△ 2.7	0.0	△ 10.9	△ 0.9	△ 0.3	2.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 4.4			
5月	0.6	△ 5.6	0.0	△ 0.1	△ 15.9	△ 1.8	△ 0.6	2.0	0.0	0.0	△ 4.6			
6月	△ 5.1	△ 7.5	2.3	1.4	△ 10.9	△ 1.0	△ 0.9	2.0	0.2	0.2	△ 4.5			
7月	△ 6.7	△ 10.5	△ 2.1	1.2	△ 15.9	△ 1.9	△ 0.7	2.0	△ 0.6	0.1	△ 4.2			
8月	△ 0.7	△ 3.8	4.6	0.0	△ 5.8	△ 2.0	△ 0.1	2.2	△ 0.3	0.0	△ 3.8			
9月	△ 4.1	△ 8.1	△ 0.7	0.0	△ 5.5	△ 0.9	0.3	2.2	0.6	0.1	△ 3.3			
10月	△ 2.7	△ 9.3	2.8	0.1	△ 1.5	△ 0.9	0.5	2.2	0.1	0.1	△ 2.7			
11月	△ 2.0	△ 7.9	△ 2.3	0.5	△ 2.3	△ 0.9	0.6	2.2	△ 0.2	0.1	△ 2.3			
12月	△ 3.9	△ 9.4	3.5	0.5	△ 0.8	△ 1.8	0.7	2.2	0.2	0.2	△ 1.2			
29年 1月	△ 0.5	△ 8.6	1.4	0.3	△ 1.7	0.7	0.3	2.3	△ 0.7	△ 0.3	0.5			
2月	△ 3.2	△ 9.3	2.5	0.4	△ 0.1	1.5	0.9	2.4	0.7	△ 0.2	1.1			
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4			
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成27年=100										平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
27年 IV	99.9	100.2	100.0	100.1	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	99.4	99.3	99.6	99.5	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	70,481	48,004
II	100.2	100.1	99.9	99.8	20	5,501	2,129	3,274	100,032	42,643	71,538	47,801
III	99.7	99.6	99.7	99.6	12	10,106	2,087	3,351	98,609	43,283	71,806	48,336
IV	100.2	99.7	100.3	99.8	9	849	2,086	8,774	100,148	44,039	73,434	49,157
27年 11月	99.9	100.2	99.9	100.1	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	99.6	99.9	99.8	100.0	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	99.2	99.2	99.5	99.5	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	99.3	99.1	99.6	99.4	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	99.6	99.5	99.7	99.5	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	100.2	100.0	99.9	99.8	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	100.3	100.2	100.0	99.9	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	100,032	42,643	71,538	47,801
7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	99.8	99.7	99.7	99.6	5	8,752	726	1,260	98,148	43,001	71,327	47,890
9月	99.6	99.5	99.8	99.6	2	104	649	851	98,609	43,283	71,806	48,336
10月	100.2	99.7	100.4	99.8	5	258	683	1,112	98,223	43,397	72,021	48,228
11月	100.3	99.7	100.4	99.8	3	489	693	5,945	100,641	43,458	72,863	48,564
12月	100.2	99.8	100.1	99.8	1	102	710	1,717	100,148	44,039	73,434	49,157
29年 1月	99.9	99.5	100.0	99.6	3	532	605	1,285	99,455	43,998	73,416	49,030
2月	99.8	99.4	99.8	99.6	2	200	688	1,158	99,162	43,990	73,539	49,087
3月	-	-	-	-	5	1,314	786	1,668	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	△ 12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
27年 IV	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	4.2	3.1
II	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	81.8	507.2	△ 7.3	△ 26.8	2.3	3.4	5.4	2.9
III	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	50.0	818.7	△ 0.2	△ 31.4	2.1	4.2	6.1	2.7
IV	0.3	△ 0.4	0.3	△ 0.3	12.5	△ 79.9	△ 3.1	38.6	2.4	4.4	8.1	3.3
27年 11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.6	2.3	3.4	5.4	2.9
7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.2	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	1,032.2	14.8	28.7	1.6	4.1	5.9	2.8
9月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	22.4	△ 3.5	△ 68.5	2.1	4.2	6.1	2.7
10月	△ 0.1	△ 0.7	0.1	△ 0.4	66.7	△ 93.1	△ 7.9	4.7	1.7	4.3	6.9	2.9
11月	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 40.0	3.2	△ 2.5	319.6	4.1	4.3	7.3	3.1
12月	0.6	△ 0.1	0.3	△ 0.2	皆増	皆増	1.5	△ 55.4	2.4	4.4	8.1	3.3
29年 1月	0.7	0.3	0.4	0.1	50.0	△ 68.1	△ 10.3	1.2	3.2	4.2	8.3	3.2
2月	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	△ 66.7	△ 4.8	△ 29.1	3.7	4.1	7.0	3.7
3月	-	-	-	-	0.0	55.7	5.3	△ 5.1	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			
出所												

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
27年 IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
II	0.950	1.039	-	-	-	-	-	-	-	16,393.84	108.07
III	0.917	1.016	-	-	-	-	-	-	-	16,500.01	102.37
IV	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	17,951.93	109.43
27年 11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	0.950	1.039	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	0.929	1.026	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27
9月	0.917	1.016	△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9	16,737.04	102.04
10月	0.903	1.014	-	-	-	-	-	-	-	17,044.51	103.82
11月	0.913	1.009	-	-	-	-	-	-	-	17,689.54	108.18
12月	0.911	0.998	△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0	19,066.03	115.95
29年 1月	0.912	0.996	-	-	-	-	-	-	-	19,194.06	114.73
2月	0.910	0.992	-	-	-	-	-	-	-	19,188.73	113.06
3月	-	-	△ 22.9	△ 10.4	△ 34.2	△ 26.0	△ 46.2	△ 33.0	△ 29.7	19,340.18	113.01

対前月(期)											
平成26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
27年 IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12
II	△ 0.080	△ 0.037	-	-	-	-	-	-	-	△ 449.19	△ 7.25
III	△ 0.033	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	106.18	△ 5.70
IV	△ 0.006	△ 0.018	-	-	-	-	-	-	-	1,451.92	7.06
27年 11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19
5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73
6月	0.016	△ 0.015	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66
7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59
8月	△ 0.006	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63
9月	△ 0.012	△ 0.010	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1	△ 12.6	△ 8.2	△ 1.2	△ 5.3	150.97	0.77
10月	△ 0.014	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	307.47	1.78
11月	0.010	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	645.03	4.36
12月	△ 0.002	△ 0.011	7.6	15.3	0.8	5.8	10.5	△ 6.8	△ 4.1	1,376.49	7.77
29年 1月	0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	128.03	△ 1.22
2月	△ 0.002	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 5.33	△ 1.67
3月	-	-	△ 0.4	1.0	△ 1.9	△ 11.4	△ 14.7	4.8	10.3	151.45	△ 0.05
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きも製造業、非製造業ともに横ばいの見通し。

調査時点 平成29年4月調査（29年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業506社（回答率：63.3%）

（製造業240社、建設業50社、卸売業67社、小売業85社、サービス業64社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、  
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲22.9）は、前回（▲22.5）に比べ0.4ポイントの悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲10.4）は、前回（▲11.4）に比べ1ポイントの改善を示した。

建設業の業況DI（▲26.0）は、前回（▲14.6）に比べ11.4ポイントの悪化を示した。

卸売業の業況DI（▲46.2）は前回（▲31.5）に比べ14.7ポイントの悪化を示した。

小売業の業況DI（▲33.0）は前回（▲37.8）に比べ4.8ポイントの改善を示した。

サービス業の業況DI（▲29.7）は前回（▲40.0）に比べ10.3ポイントの改善を示した。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成29年3月末

全産業では今回（▲22.9）から3ヵ月先（▲19.9）と3.0ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲10.4）から3ヵ月先（▲7.9）と2.5ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲26.0）から3ヵ月先（▲42.0）と16.0ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲46.2）から3ヵ月先（▲23.9）と22.3ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲33.0）から3ヵ月先（▲29.4）と3.6ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲29.7）から3ヵ月先（▲31.2）と1.5ポイントの悪化を見通している。

#### 製造業

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「縫製」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「酒造」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・横ばい・・・・・・・・「織物」、「印刷」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・悪化・・・・・・・・「窯業・土石」

- ・大幅悪化・・・「ニット」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「ニット」
- ・改善・・・「縫製」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「一般機械」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「金属」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「窯業・土石」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「酒造」、「縫製」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、  
「プラスチック」
- ・横ばい・・・「織物」、「印刷」、「金属」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「木材・木製品」
- ・悪化・・・「ニット」、「一般機械」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「食料品」、「印刷」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」、「金属」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「ニット」、「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「縫製」、「一般機械」
- ・悪化・・・「酒造」、「電気機器」、「輸送用機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「印刷」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「窯業・土石」、「一般機械」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・「ニット」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「輸送用機器」、  
「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「縫製」

「アパレル業界全体が伸び悩んでいる。」、「復旧・復興関連事業が収束に向かい、受注も減少傾向にある。」、「震災後、採用の方々の定着率が低く、苦慮している。」、「今までのビジネスモデルを変えていかねばならない時期かもしれない。」、「人手不足で新規受注が消極的になってしまう。」、「仕入単価の上昇に伴い、価格転嫁を検討している。」、「新規取引先は好調だが、従

来の取引先受注は減少している。」とのマイナスの声がある一方で、「新商品開発が業況の良化に繋がった。」「皆の努力が少しずつ実り、良化してきました。」といったプラスの声もあった。

## 建設業

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・横ばい・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・採算・資金繰りでわずかに悪化、売上で悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

「現在、台風災害による河川工事（助成）で大変忙しいが、その後が心配である。」「復興工事もピークを過ぎ、前年比受注高は大きく減少している。」「将来的には、公共工事等減少すると予想。業界再編が進むのではと懸念している。」「復旧・復興工事の減少が見られます。」との声があった。

## 卸売業

業況・採算・資金繰りでわずかに悪化、売上で悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「鮮魚」
- ・横ばい・・・「衣服」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「機械器具」
- ・悪化・・・「飲食料」、「建築材料」、「その他」

〈採算〉

- ・改善・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「機械器具」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」

- ・悪化・・・・・・・・・・「飲食料」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「建築材料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・・「衣服」、「青果物」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「飲食料」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上で改善、採算・資金繰りでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「飲食料」
- ・改善・・・・・・・・・・「建築材料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・・「青果物」、「機械器具」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・・「衣服」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「衣服」、「飲食料」
- ・わずかに改善・・・・「建築材料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」、「その他」

「1月～2月の売上が非常に悪く、今後も厳しい見通しです。」、「人口減少が徐々に悪化を招いている。」、「客足が遠のいている。」、「除染作業がほぼ終了になり、販売の減少が顕著に現れている。」、「原発避難区域に農業復興の足音が聞こえてきたが、後継者が戻らないので、今後も厳しい状況です。」、「マスコミによる影響で、小型化・簡素化など商品の需要が変化してきている。」といった声があった。

## 小売業

業況・売上・採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「衣料」、「家電品」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「飲食料」、「家具・建具」
- ・悪化・・・・・・・・・・「中小スーパー」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・わずかに改善・・・・「家具・建具」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣料」、「自動車販売」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「家電品」

- ・わずかに改善・・・「自動車販売」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・「中小スーパー」、「飲食料」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・悪化・・・「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」

「顧客の高齢化により販売量が低下している。」、「原発事故による風評被害は未だ解決していない。」、「人員不足により店舗運営に支障が出ている。」、「天候不順の影響で、売上が前年より10%弱下がっています。」、「少子高齢化や若者の車離れにより車の登録は減少していき不安はありますが、前向きに対応していきたい。」、「H28年夏以降、急激に客数・単価とも減少してきた。これから先は再び厳しい時代になると思われる。」といった声があった。

## サービス業

売上で改善、業況でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「運送」、「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「その他」
- ・横ばい・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「その他」
- ・悪化・・・「運送」、「自動車整備」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「運送」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」

- ・悪化・・・・・・・・・・「タクシー」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「観光旅館」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「情報サービス」

「悪化が続いている。」、「人手不足。」、「物流業は、人材不足が依然として改善されず、売上等々への影響が続いています。」、「仕事はあるが、人手不足です。」、「仮設住宅からの帰還により市場が減少している。また、除染事業縮小に伴い作業員の移動車両も減少している。」、「個人のお客様が減少し、売上がない日があります。」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）3月分

（4月17日集計版から抜粋）

### 食品製造業

- （1）漬物：中小企業はどこも厳しい。特に食品は大変厳しい状況が続いている。
- （2）パン：人手不足が深刻である。時給の急騰も問題。
- （3）味噌醤油：味噌・醤油の出荷量は依然として低迷が続いている。味噌用原料の規格外米不足・価格の高騰等によりMA米（外国産米）へのシフト化がやむを得ない状況にある。
- （4）菓子：4月は入学式や花見等、一番の需要期となるため、売上の上昇が期待される。
- （5）乾麺：天候不順により出荷量は低調であった。28年度の全国の乾麺の生産量は平成27年度に続いてマイナス。業界全体としては、4.8%の減少。特に機械製そうめんの生産量が22%の減少。手延そうめんが、3.5%の減少となった。
- （6）酒造：前月に引き続き売上が伸びず、厳しい状況にある（吟醸、純米等も前年割れ）。全国的なものなのか、風評なのか原因がつかめない。
- （7）食品団地：今月も消費の停滞気味は変わらない状況であり、消費者ニーズを汲んだ商品構成や購入層のターゲットを明確にする等が重要となってくる。今後も経済環境の変化や原油価格の高騰等、収益に影響が出てくる見通しで難しい状況が続いている。

### 繊維工業

- （8）ニット：春夏物の受注減により、早めに生産が追いついた。今後の見通しが心配である。

### 木材・木製品製造業

- （9）製材業：復興住宅向けの引き合いが落ち着き、地元需要中心の中小工場の製品生産量が落ちてきた。このため、丸太価格が少しずつ下がり始め、需用者からの製品価格への値下げ要望も出てきている。
- （10）外材輸入：例年1～3月期は新設住宅の引き渡し時期であり、製材品の荷動きは低調である。また、3月期末の関係で在庫積み増しもなく、落ち着いた展開となっている。

### 紙・紙加工品

- （11）紙器・段ボール箱：紙器・段ボール箱業界においては、業界大手との横のつながりが軽薄となり、情報交換等もなく、行き過ぎた価格競争の傾向にあると見受けられる。その動きが中小零細企業に悪い影響を与えている。

## 印刷

(12) 印刷業：用紙等の原材料や運送関係に値上げの動きがあり、コスト上昇による収益の低下が懸念される。

## 窯業・土石製品製造業

(13) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上数量 前月比 ±0%
2. " 昨年同月比 約35%減
3. 本年度売上数量 昨年対比 約30%減
4. 原因・現状

公共事業及び民間工事が少なかったため、年度末であったが出荷量が少なかった。

(14) 生コン：平成29年3月の組合員生コン出荷数量は、149,186 m<sup>3</sup>と対前年同月比-6.5%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-8.3%、官公需が-18.9%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 -8.3%

対前年同月比増加地区

いわき地区：+13.9% ショッピングモール新設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区：-6.8% 市内病院移転新築工事等

県中地区：-12.9% 市内病院治療センター増築工事等

白河地区：-35.4% 工場倉庫増築工事等

相双地区：-3.2% 第一原発固体廃棄物貯蔵庫、ロックウール生産工場建設工事等

会津地区：-21.1% マンション、老人福祉施設建設工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 -18.9%

対前年同月比増加地区

県北地区：+41.6% 福島市体育館新築工事、相馬福島道高架橋工事等

県中地区：+4.3% 郡山市西田学園建設工事、三森1号トンネル舗装工事等

白河地区：+29.0% 千五沢ダム改築、古殿町体育館建設工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区：-27.0% 港湾災害復旧、市内公立病院新築工事等

相双地区：-35.5% 海岸線復旧、漁港復旧工事等

会津地区：-24.6% 河東学園建設工事、城前団地工事等

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高が前月比で27%の増加となるも、前年同月比に於いては66%減と低調な状況となった。累計でも前年比の58%と厳しい締めくくりとなった。来年度は新年度予算に基づく補修工事や新規

設備等の計画引き合いに期待したい。

(16) 電子工業：3月期の売上げ上昇は、年度末に当たり受注先の年度末調整によるものかと思われる。

(17) 漆器：消費動向は相変わらず厳しい。観光客も見ただけで財布のヒモは堅い。一方、輸出の商談が少しずつまとまるようになってきた。新しい販路を求めて模索しているようだ。

### 卸売業

(18) 卸売業(県中)：昨年あたりから復興需要がピークを過ぎたとの観測があるが、現実に建築資材関連が影響を受け始めている。前年比で2割程度落ち込んだという企業も見受けられた。今まで良すぎた反動とも言える。一方で、今後については、避難区域の解除による需要も見込める。国に対しては、税制や補助金政策等を充実させ復興を後押ししてもらいたい。そのことによって業種業態を問わず、業績の回復を図ることが出来る。また、東京オリンピックを控え、中央に人出が取られるなどして、人出不足が更に深刻化することを心配する声が聞かれ始めている。

(19) 再生資源：古紙・鉄スクラップともに輸出市況が軟調展開で相場先安への警戒感が台頭、海外マーケットの動向が注視される。市中回収量は上向いたが、3月の季節指数を考慮すれば回復の兆しが見えてきたとは言い難く、引き続き楽観できない状況である。

(20) 米麦事業：米穀の販売単価は昨年より上がり、売上高は増えた。

### 小売業

(21) 共同店舗(ショッピングセンター)：売上高・来店客ともに、前月比・前年比で上昇。前月比は、全体的に伸びたが、前年比においては飲食店の上昇率が大きく、物販店は、前年比割れであった。次月は、遠足・運動会関連・ゴールデンウィークに向けた商品提案を充実させていきたい。

(22) 石油：3月上旬、元売仕入価格が上昇。これにより、小売価格も上昇している。しかしながら、県南地方での価格競争の激化は続いており、厳しい経営環境となっている。

(23) 青果：前月から引き続き、野菜单価が高騰となり前半こそ横ばいで推移したが、春彼岸の取扱が伸び悩み量販店におされ、売上高、取扱高の減少となった。流通の変化や消費者の嗜好の変化の影響があらわれている。来月は、各地で桜まつりも開催されることから少しでも取引が増加することに期待したい。

(24) 家電：全体的に売上が落ちている。

### 商店街

(25) 商店街(福島市)：駅前通りリニューアル工事による歩行者の減少が不安では

あったが、現時点においては杞憂であったと感じる。却って、以前のアーケードと比較すると、かなり広く・明るくなり開放感を感じる程。今後、残りの部分も工事が始まり、歩行者がどのように行動するか、如何にして他の通りへ逃がさないかの努力が必要になると思われる。

(26) 商店街(郡山市)：百貨店の春の北海道物産展が好評で多くの来街者があった。商店街の共同駐車場も前年比増で、3月の年度末で1年間トータルの前年比がほぼ同数になった。来月から商店街のイベントも始まるため、このまま、良い傾向で続いてくれればと願いたい。

(27) 商店街(南相馬市)：商店街はこれといったイベントもなく、閑静な商店街となっている。4月には春の歩行者天国を予定しており、多くの来街者で賑わうことを期待したい。

(28) 商店街(会津若松市)：以前は年度末に合わせたオケージョンタイプ商品の動きがあったが、時代の流れとともに簡素化しているようになかなか売り上げにつながらない。時代に合わせた提案を考えなければならない。

(29) 商店街(いわき市)：天候の不順を理由にしたくはないが、前半の寒さで春物商品の動きが悪く、月末まで足を引っ張った様子。特に、平日の昼間の来街者数が大幅に減少しているように思われる。「何か仕掛けないと来店されない」という声が商店街の数店舗で聞かれた。飲食は送別会、卒業等の需要で賑わい、物販と対照的であった。

## サービス業

(30) 旅館業(土湯温泉)：3月に降った雪が、3月いっぱい残り続けるといった天候となったため、客足にその影響が出た。旅館等に滞在していた除染作業員も完全に退去しており、また空き屋状態に戻ってしまった。そのため、温泉の供給もなくなりその影響が出始めている。

(31) 美容業：季節とともに暮らしと各種の催し物(卒業式、新生活、行楽等)に左右されるサロンと、利用者個人の来店サイクルに変動があまりない施設とでの売上に差が出た感じであった。今後、経営基盤を築く上で、サロンに対する評判「世間の空気」を感じてサロンから発信することがこれからの売上に影響しそうである。

(32) 理容業：毎年3月は、少し忙しい時期であるが今年も例年通りの状況であった。後半は、卒業や就職等で若い人たちの集まる店は高料金のメニューも売れたようだ。毎年1、2月は寒いせいもあり今ひとつ活気がでないが、これからは花見や行楽シーズンにも入るため、元気ができるようなおしゃれメニューを提案していきたい。

(33) 一般廃棄物収集運搬：通常業務については前月実績でほぼ同額の売り上げで推移している。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、しばらくは増加することはないと思われる。しかしながら、相馬港において、水産業が本格操業へ向けて動き出しており、新しく契約が出来てきている。また、雇用については、組合員各社で人材の確保に苦慮している。対策として、ネット媒体の活用をしたところ、多くの応募があった。宮城県の仙南地域からの応募も多くみられたこともあり、今後、様々な工夫をしながら、雇用の問題に対応していきたい。

## 建設業

(34) 建設業（県北地区）：地元企業が受注している住宅除染業務は28年度末でほぼ完了。今後は道路・森林・溜め池除染のほか、中間貯蔵施設への運搬に係わる搬出作業が見込まれる。

(35) 建設業（県南地区）：土木・建築工事共に受注が減少したままで、工事規模も大きなものが少なく、今後の見通しも良くない。除染はほぼ完了し、若干の繰り越しが残っている。

(36) 管工事：前月比で給水・排水設備申請ともに増加。前年同月累計対比では、給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少している。

(37) 専門工事：専門工事業界における若年層の就職活動は、例年にも増して悪化していると感じる。一方で、売り手市場とはいえ学生の就労に対する意識の低さについても考えさせられる部分がある。果たして、彼らが10年後、20年後の自分たちの生活を想定して人生設計を行っているのかと悩まされる場面に何度となく直面した。実際の仕事面においては、仕事量の減少と利益率の低下、地域の建設業における社会保障に対する意識の低さが相まって、全体的に収益環境が急激に悪化している気配を感じる。実際にその影響が顕在化するのはいくらか先だとしても、気配であるうちに対策を講じないとならないと感じている。

## 運輸業

(38) トラック団地（県北地区）：平成28年度の当組合員の業況は、受注面が安定していたことに加え燃料費の削減等もプラス要因となり、比較的安定した経営を維持することができた。

(39) ハイヤータクシー：動きが少なく、低調である。4月は福島競馬の開催があり、少しでも動きが良くなることを期待している。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

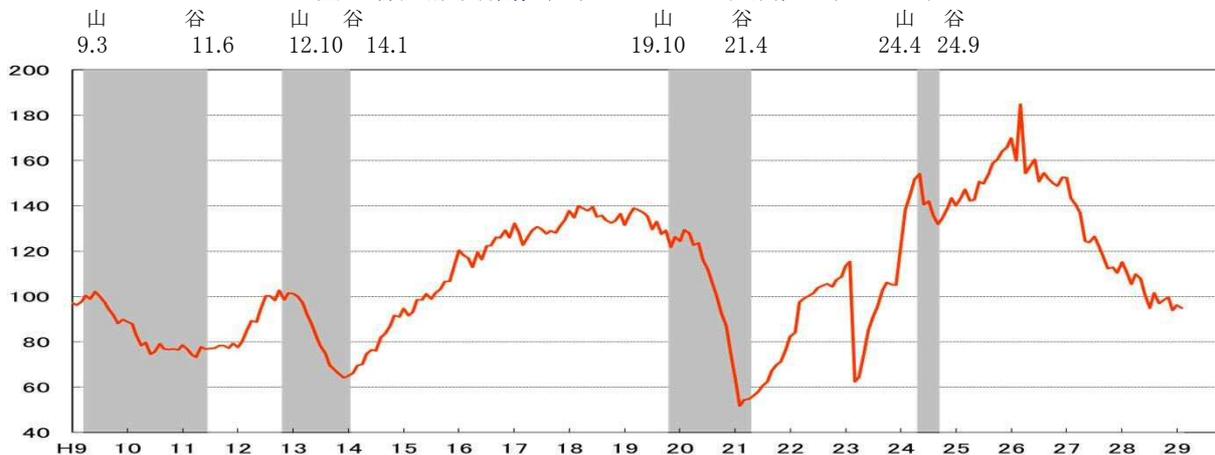
2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数98.7ポイント、一致指数94.9ポイント、遅行指数107.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(98.1ポイント)を0.6ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(96.3ポイント)を1.4ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(109.6ポイント)を1.7ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

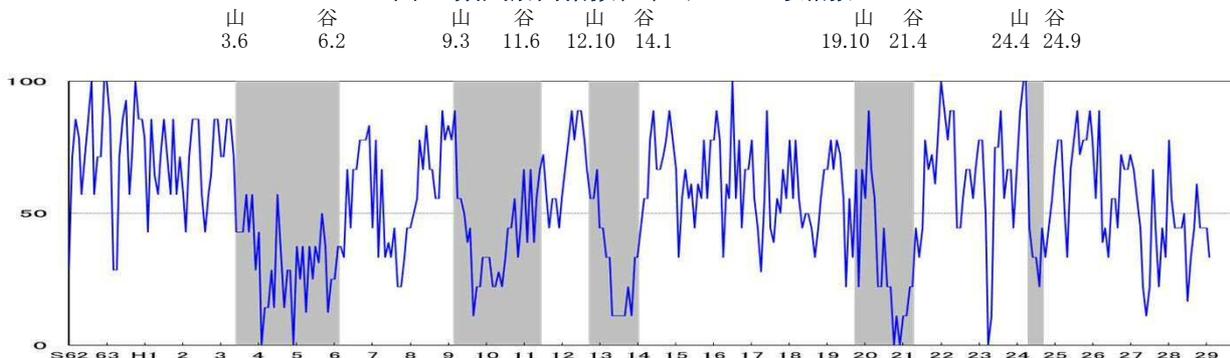
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成29年4月25日公表)			全国(平成29年4月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H28年8月	91.5	101.5	108.2	100.7	111.8	113.4
9月	90.3	97.0	108.1	100.2	112.6	114.4
10月	92.4	98.3	110.4	101.1	114.0	113.8
11月	95.0	99.7	109.1	103.0	115.7	114.2
12月	96.9	93.9	108.9	104.9	115.6	115.1
H29年1月	98.1	96.3	109.6	105.5	114.9	115.7
2月	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>104.4</b>	<b>115.5</b>	<b>116.0</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成29年4月3日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。  
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

この間、3月短観における県内企業の業況判断D.I.は、製造業が小幅改善した一方、非製造業が横ばいとなり、全産業では概ね横ばいとなった。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いている中、雇用者所得は前年をやや上回っている。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く下で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

平成29年4月20日 内閣府

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。  
【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、3月28日に「働き方改革実行計画」を決定し、早期に関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

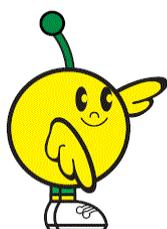
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月24日公表)	判断の 変化方向	4月(4月25日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成29年5月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号  
電話 024(521)7148 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp